

デリバティブ取引関係

(平成17年度)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針	当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。
(2) 取引の内容及び利用目的	当行は、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部がミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,419	1,307	12	12
	受取変動・支払固定	1,419	1,307	13	13
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	12,000	12,000	265	9
	合計	-	-	266	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ	11,583	11,583	438	438
	為替予約				
	売建	4,333	-	34	34
	買建	4,222	-	38	38
	通貨オプション				
	売建	14,425	14,425	877	339
	買建	14,425	14,425	462	86
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	27	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
2. 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成18年度)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針	当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。
(2) 取引の内容及び利用目的	当行は、預金、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。 なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが軽減されているか、その有効性を定期的に検証しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部がミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,307	1,195	7	7
	受取変動・支払固定	1,307	1,195	8	8
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		21,000	21,000	229	193
		-	-	230	192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価算定は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他については金利キャップ取引であります。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	8,457	8,260	630	630
	売建	3,855	-	4	4
	買建	3,584	-	17	17
	通貨オプション				
	売建	17,065	16,016	1,004	293
	買建	17,065	16,016	388	301
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	27	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
2. 時価算定は割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。